

# 第32期 株主通信

2018年1月1日～2018年12月31日



証券コード:2124



# MESSAGE FROM THE TOP MANAGEMENT

社長メッセージ

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 松園 健

株主の皆様には、日ごろよりご支援を賜りまして、厚くお礼を申し上げます。

第32期となる2018年、代表取締役社長として8年目を迎えました本年のご報告をさらなる増収と最高益の更新という形でお伝えできるとともに、心から感謝いたします。

2018年3月、当社はおかげさまでもちまして設立30周年を迎えることができました。そして、その同じ月にアジア諸国を中心として世界9ヶ国で人材紹介事業を展開する JAC Recruitment Asia Ltd(JRA) を統合いたしました。これによって、JAC Recruitment Group が世界一の Global Recruitment Consultancy を目指す体制が整いました。

この大きな節目となった2018年、当社は日本における不動の地位の確立に加え、グローバル展開も視野に入れた諸施策を推進してまいりました。

JAC グループの主幹事業である国内人材紹介事業において、2018年は歴史的な有効求人倍率の高まりが象徴するとおり企業の求人は増加し、当社が注力する中高額年収帯の転職マーケットにおいても活況が続きました。この流れを生かし、さらなる事業拡大を継続していくための絶対条件である採用と教育に力を入れた結果、採用人員計画の大幅な達成と新人コンサルタントの早期戦力化を達成することができました。この2つの取り組みに加え、既存コンサルタントの専門化と高額案件への集中が2018年の業績を大きく後押ししたと考えております。

他にも、継続的な人材紹介事業の拡大には不可欠となる自社経由の求職者募集の強化や新基幹情報システムの自力開発等、来るべきコンサルタント1,000人体制に備えた大型の投資も実行してまいりました。自社求職者募集サイトにつきましてはすでに大幅なご登録者増となって成果が表れており、また、新基幹システムも今春に稼働開始の予定となっております。

2018年に当社グループの新たな事業として加わった海外事業(JRA)につきましては、国内事業とのシナジー拡大に向け、東京本社のジャパンドeskから各国のJACが取り扱う求人案件への人材供給を本格化させたほか、当社グループ各社とお取引がある多国籍企業の紹介タイアップを推進するアカウントマネジメントの整備、また、グループ全体を視野に入れた国際的な人材配置の最適化を進めるグローバルタレントマネジメントにも力を入れてまいります。

また、今後の成長分野であり、当社が現在最も注力しているIoT、AI、ロボットなどのハイテクノロジー領域の深耕に向け、JAC Digitalの新ブランドを設立。全社横断の新組織も設置し拡大戦略を実行してまいります。

本年2019年1月には、ドイツ・デュッセルドルフに欧州(英国を除く)で日系企業初となる新拠点を展開いたしました。名実ともに世界一のRecruitment Consultancyを目指していくため、

日本、アジアのみならず、Globalを視野に入れ、世界各国で「人と企業の志」をつなぎ、未来に向けた事業を展開してまいります。また、これからもJACの価値をさらに高め、中長期的な視点で次世代リーダーの育成とその確保をさらに強化し、ガバナンス体制も充実させていく所存であります。株主の皆様には、今後とも引き続きのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



# 欧州・アジア11ヶ国に広がる

# グローバルな企業集団として

## ●第32期の業績

第32期につきましては、売上高は230億64百万円、売上総利益は208億1百万円、営業利益は55億31百万円、経常利益は55億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は39億8百万円となりました。

当期の国内人材紹介事業は、継続的な高額案件への集中、成約単価の高い国際領域の強化、及び人員増と生産性の向上により、売上高は187億25百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

また、株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする国内求人広告事業は、事業の再構築に取り組む中で、売上高は3億25百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

一方、2018年3月に全株式を取得したJRAを中心とする海外事業につきましては、当初の計画にほぼ沿った事業の進捗となり、売上高は40億13百万円となりました。

経費につきましては期初の予算に沿った結果となり、利益率の高い国内人材紹介事業の売上高が当初予算比で好調であったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに過去最高を更新しました。

## ●第33期の施策

第33期は、国内人材紹介事業の安定的な成長を図りつつ、そのために不可欠となる①コンサルタントの採用、教育、定着②求職者募集を強化するためのマーケティング施策③新基幹情報システムのリリースなどに経営資源の投入を継続してまいります。国内求人広告事業につきましては、営業要員の採用継続と定着促進、及び生産性向上に注力してまいります。また、海外事業につきましては、利益率の向上を最優先とする一方で、各社のマネジメント体制を整備しつつ組織の安定強化を図ってまいります。

## ●第33期の業績・配当予想

当社は、利益還元を重要な経営課題に位置付けております。配当方針につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、還元を向上させていくことを基本としております。

上記の基本方針に基づき、第33期の配当金は期末配当80円を予定しております（予想配当性向70.9%）。

(単位:百万円)	18年12月期 通期実績	19年12月期 通期予想	前年同期比 差額	前年同期比 伸び率
売上高	23,064	26,390	3,326	14.4%
売上総利益	20,801	23,944	3,143	15.2%
営業利益	5,531	6,358	827	15.0%
経常利益	5,568	6,373	805	14.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,908	4,659	751	19.2%
1株当たり配当金	65.00円	80.00円	—	—

## JRAについて / 日系企業への人材紹介に強み



JRA がその子会社として擁する人材紹介会社は、現在日系企業のみならず多国籍企業も積極的に進出をしているアジア9ヶ国と地域、及び欧州2ヶ国に展開しています。日系人材を日系企業に紹介する事業領域においては各国で優位にあるだけでなく、多国籍企業向けの人材紹介においても実績を伸ばしています。2018年の売上高は40億円、従業員数は445名（12月末）です。

JRA 各社が展開している国と地域：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、香港、中国、韓国、ベトナム、インド、英国、ドイツ

## ESGについて / 事業特性を活かした多彩な取り組み

※詳しくはホームページに掲載の決算説明会資料をご覧ください

### ◆Environment

- CO2削減：社員を派遣してバリ島、ボルネオ島で植樹活動  
⇒ 2018年7,450本、累計58,250本（当社ほか3社）

### ◆Social

- 少子化対策：子供を持つ社員が育児と仕事を両立できる環境づくり  
⇒ 育児手当金（当社ほか1社）：子供一人当たり10万円/月（生後9ヶ月まで）～3万円/月（小1～小3）
- 健康社会：従業員の健康管理に戦略的な取り組み  
⇒ 健康経営優良法人2018に選出（当社）、スポーツクラブ費用の補助（当社ほか1社）

### ◆Governance

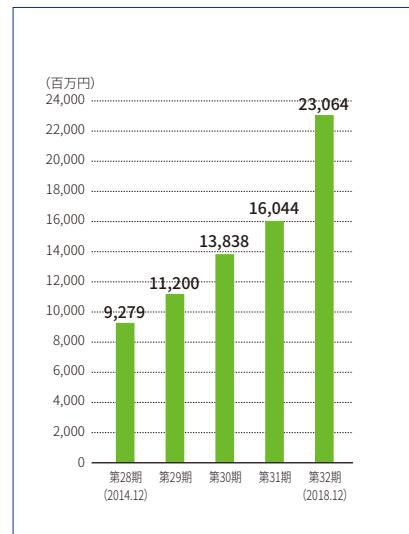
- ダイバーシティ：女性社員・管理職の活躍  
⇒ 当社女性社員比率43%（全国平均25%※）、当社女性管理職比率22%（全国平均7%※）

※2018年、帝国データバンク調べ

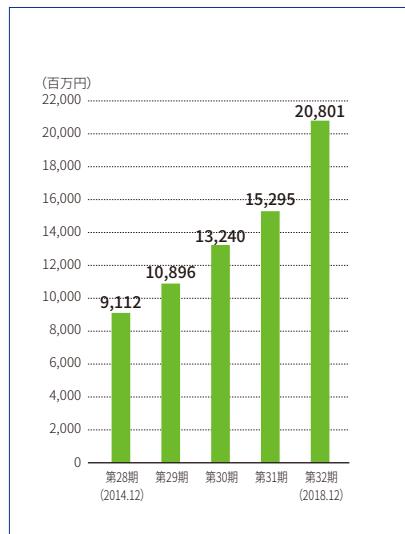
# Financial Highlight

業績ハイライト

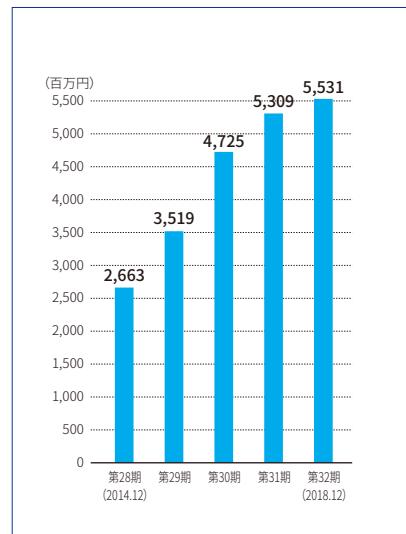
## 売上高



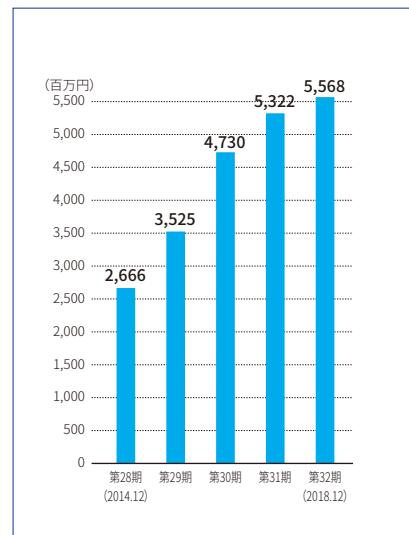
## 売上総利益



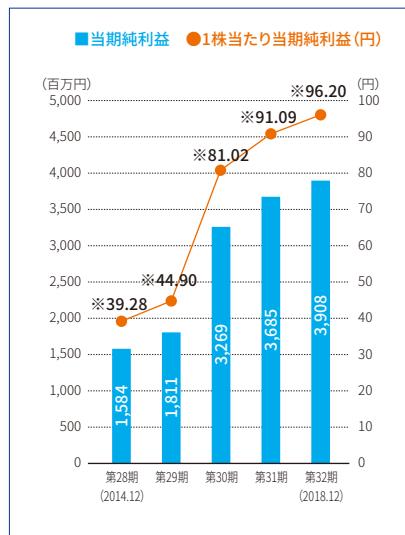
## 営業利益



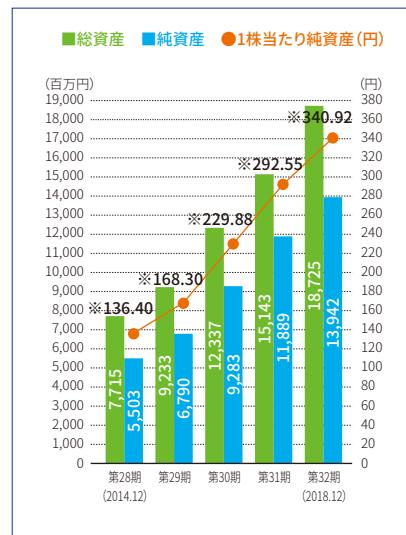
## 経常利益



## 当期純利益・1株当たり当期純利益



## 総資産・純資産・1株当たり純資産



(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) ※当社は2014年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。また、2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

# Information

株式の状況・会社情報

## 株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数 144,000,000株  
 発行済株式の総数 41,292,000株  
 株主数 5,928名

## 大株主の状況 (2018年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
田崎 忠良	8,505,100	20.60
田崎 ひろみ	7,179,600	17.39
公益財団法人Tazaki財団	5,000,000	12.11

(注) 持株比率は自己株式(628,783株)のうち、ESOP信託所有自己株式(628,100株)を除く、当社所有自己株式(683株)を控除して計算しております。

## 会社概要 (2018年12月31日現在)

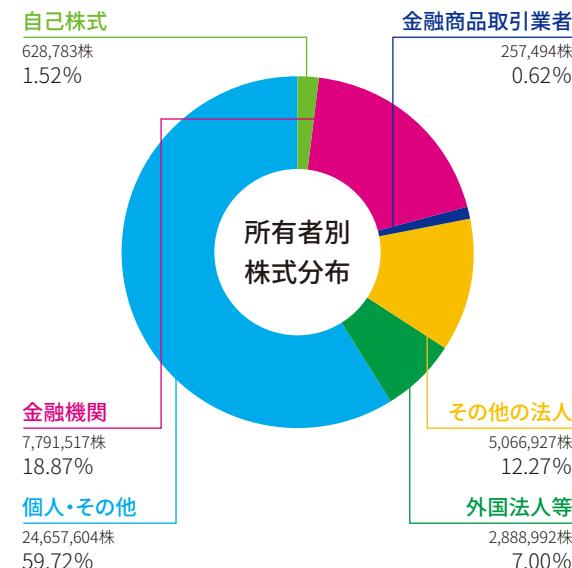
会社名 株式会社 ジェイ エイシー リクルートメント  
 本社所在地 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
 神保町三井ビルディング14階

設立 1988年3月7日  
 資本金 6億1,950万円  
 事業内容 人材紹介事業  
 連結従業員数 1,389名  
 営業拠点 北関東支店(さいたま市)  
 横浜支店  
 名古屋支店  
 静岡支店  
 大阪支店  
 京都支店  
 神戸支店  
 中国支店(広島市)

海外提携先 JAC Recruitment UK (英国)  
 JAC Recruitment Singapore (シンガポール)  
 JAC Recruitment Malaysia (マレーシア)  
 JAC Recruitment Indonesia (インドネシア)  
 JAC Recruitment Thailand (タイ)  
 JAC Recruitment Hong Kong (香港)  
 JAC Recruitment China (中国)  
 JAC Recruitment Korea (韓国)  
 JAC Recruitment Vietnam (ベトナム)  
 JAC Recruitment India (インド)

## 役員 (2019年3月22日現在)

取締役会長	田崎 ひろみ
代表取締役社長	松園 健
代表取締役副社長	服部 啓男
取締役最高顧問	田崎 忠良
取締役	東郷 重興
取締役	加瀬 豊
常勤監査役	山下 実
監査役	伊藤 尚
監査役	横井 直人



# 株主メモ

株式会社 ジェイエイシー リクルートメント 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング 14 階 Tel. 03-5259-6926

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://corp.jac-recruitment.jp/">http://corp.jac-recruitment.jp/</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

## (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



We use recycled paper